

平成29年度 地方公務員の過労死等に係る労働・社会分野（教職員）に関する調査研究（概要）

1. 内容

地方公務員災害補償基金が平成22年1月から平成27年3月までの期間に、公務上の災害と認定した事案のうち、教職員※を対象とした脳・心臓疾患35件、精神疾患28件の計63件について、教育課程別の職種、教員・教員以外に分類するなど、その特徴及び典型事例を抽出する分析を実施。

※ 義務教育学校職員（小学校、中学校の教員及び職員等）

義務教育学校職員以外の教育職員（①教育委員会事務局の職員、②高等学校、その他の公立学校の教員及び職員、③公立学校以外の教育機関（公民館、図書館等）の職員、④公立大学の教員及び職員）

2. 主な分析結果

表1 教員（教育課程別）、教員以外別の脳・心臓疾患、精神疾患の状況

職種		脳・心臓疾患		精神疾患		合計	
中分類	細分類	人	(%)	人	(%)	人	(%)
教員							
	高等学校教員	4	(11.4)	1	(3.6)	5	(7.9)
	中学校教員	15	(42.9)	10	(35.7)	25	(39.7)
	小学校教員	9	(25.7)	11	(39.3)	20	(31.7)
	特別支援学校教員	0	(0.0)	1	(3.6)	1	(1.6)
	小計	28	(80.0)	23	(82.1)	51	(81.0)
教員以外							
	その他の教育の職業	7	(20.0)	5	(17.9)	12	(19.0)
	合計	35	(100.0)	28	(100.0)	63	(100.0)

脳・心臓疾患 表2-1 過重負荷が認められる職務従事状況（重複回答）

<負荷要因>	高等学校教員 (4人)		中学校教員 (15人)		小学校教員 (9人)		その他の教育の 職業(7人)		合計 (35人)	
	n	(%)	n	(%)	n	(%)	n	(%)	n	(%)
1. 異常な出来事・突発的事態への遭遇	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)
2. 日常の職務に比較して特に過重な業務（長時間労働）	3	(75.0)	12	(80.0)	9	(100.0)	5	(71.4)	29	(82.9)
3. 強度の精神的、肉体的過重性が認められる職務従事状況										
(1)交替制勤務職員の深夜勤務・仮眠時間	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)
(2)不健康な勤務環境下	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	1	(14.3)	1	(2.9)
(3)緊急呼出等公務の性質	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)
(4)精神的緊張を伴う職務への従事状況	0	(0.0)	4	(26.7)	1	(11.1)	1	(14.3)	6	(17.1)
4. その他 ^{*2}	1	(25.0)	4	(26.7)	0	(0.0)	2	(28.6)	7	(20.0)
負荷要因の合計	4		20		10		9		43	

*1 負荷要因が複数該当している事例もある。なお、事案数を分母として割合の算出を行った。

*2 「その他」として、「恒常的な休日勤務」や「20日以上連続勤務」、「職場での宿泊」などの負荷要因が認められた。

脳・心臓疾患における過重負荷が認められる職務従事状況（重複回答）では、「日常の職務に比較して特に過重な業務（長時間労働）」29件（29／35件、82.9%）が、学校種別でも最も多い負荷要因であった。

平成28年度に実施した公務災害認定事案に関する調査研究における全職種（一般職員等、教職員、警察職員、消防職員など）の結果（67／84件、79.8%）と比較しても大きな違いは見られなかった。

業務負荷の類型（出来事）	高等学校教員 （1人）		中学校教員 （10人）		小学校教員 （11人）		特別支援学校 教員(1人)		その他の教育の 職業(5人)		合計 （28人）	
	n	(%)	n	(%)	n	(%)	n	(%)	n	(%)	n	(%)
①異常な出来事への遭遇	1	(100.0)	2	(20.0)	2	(18.2)	1	(100.0)	2	(40.0)	8	(28.6)
②仕事の質・量												
1. 仕事の内容	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)
2. 仕事の量（勤務時間の長さ）	0	(0.0)	2	(20.0)	1	(9.1)	0	(0.0)	0	(0.0)	3	(10.7)
3. 勤務形態	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)
③役割・地位等の変化												
1. 異動	0	(0.0)	1	(10.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	1	(3.6)
2. 昇任	0	(0.0)	1	(10.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	1	(3.6)
④業務の執行体制	0	(0.0)	0	(0.0)	1	(9.1)	0	(0.0)	0	(0.0)	1	(3.6)
⑤仕事の失敗、責任問題の発生・対応												
1. 仕事の失敗	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)
2. 不祥事の発生と対処	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)
⑥対人関係等の職場環境	1	(100.0)	1	(10.0)	1	(9.1)	0	(0.0)	2	(40.0)	5	(17.9)
⑦住民等との公務上での関係	0	(0.0)	6	(60.0)	7	(63.6)	0	(0.0)	1	(20.0)	14	(50.0)
出来事の合計	2		13		12		1		5		33	

*1 複数の出来事に該当している事案もある。なお、事案数を分母として割合の算出を行った。

精神疾患における過重負荷が認められる職務従事状況（重複回答）では、「住民等との関係」14件（14/28、50.0%）が最も多く、その主な学校種別は小学校教員が7件、中学校教員が6件であった。

平成28年度に実施した公務災害認定事案に関する調査研究においては、職種毎（一般職員等、教職員、警察職員、消防職員など）に主要要因が異なっていたが、今回の調査により教職員の中でも学校種別における違いが明らかになった。

表 3-1 学校教員における負荷業務

No	性別	年齢	職種(細分類)	役職	担任等	学校行事	係・担当等	部活動顧問	委員会・会議	出張	事務等	事故・災害等	その他
高等学校(4人)				1	4	1	3	4	1				1
1	男	50代	高等学校教員		○		○	○					
2	男	50代	高等学校教員	○	○			○					
3	男	30代	高等学校教員		○	○	○	○					
4	男	40代	高等学校教員		○		○	○	○				○
中学校(15人)				7	12	3	12	14	7				1
5	男	50代	中学校教員		○		○	○					
6	男	40代	中学校教員	○		○	○	○					
7	男	40代	中学校教員	○		○	○	○	○				
8	女	50代	中学校教員		○		○	○	○				
9	女	50代	中学校教員		○			○	○				○
10	男	50代	中学校教員	○	○		○	○					
11	男	40代	中学校教員	○	○			○					
12	男	40代	中学校教員	○	○		○	○					
13	男	40代	中学校教員		○		○	○	○				
14	男	40代	中学校教員		○		○	○	○				
15	男	50代	中学校教員	○		○	○	○	○				
16	男	20代	中学校教員		○			○					
17	男	30代	中学校教員		○		○	○					
18	男	30代	中学校講師		○		○	○	○				
19	男	50代	中学校主任教員	○	○		○	○					
小学校(9人)				6	5	2	2	1	6			1	5
20	女	20代	小学校教員		○	○	○		○				
21	男	60代	小学校教員		○			○	○				
22	女	50代	小学校教員	○	○								○
23	女	40代	小学校教員		○		○		○				
24	男	50代	小学校教員	○					○				○
25	男	40代	小学校主任教員	○	○				○				
26	男	40代	小学校副校長	○									○
27	男	50代	小学校副校長	○								○	○
28	男	50代	小学校副校長	○		○			○				○

脳・心臓疾患の学校教員28件における負荷業務の分布では、「担任等」が21件、「部活動顧問」が19件、「係・担当等」が17件などであった。学校種別でみると、高等学校教員で「担任等」と「部活動顧問」がそれぞれ4件、中学校教員で「部活動顧問」が14件、小学校教員で「役職」と「委員会・会議」がそれぞれ6件などとなっている。

表 3-2 学校教員における負荷業務

No	性別	年齢	職種(細分類)	役職	担任等	学校行事	係・担当等	部活動顧問	委員会・会議	出張	事務等	事故・災害等	その他
高等学校(1人)					1		1	1	1				1
1	女	50代	高等学校教員(通信制課程)		○		○	○	○				○
中学校(10人)				1	7		8	8	3				5 2
2	男	40代	中学校教員				○						○
3	男	40代	中学校教員		○		○	○	○				○
4	女	40代	中学校教員		○		○	○					○
5	男	50代	中学校教員		○		○	○					○
6	女	40代	中学校教員				○	○					○
7	男	50代	中学校教員		○		○	○					
8	男	40代	中学校教員		○		○	○					
9	男	40代	中学校教員		○			○	○				
10	女	20代	中学校講師(臨時的任用)		○		○						○
11	男	50代	中学校校長	○			○	○	○				○
小学校(11人)				2	6		4	3	4			7	3
12	女	30代	小学校教員										○
13	男	50代	小学校教員	○									○
14	女	50代	小学校教員		○			○					○
15	女	30代	小学校教員				○		○				○
16	女	20代	小学校教員		○								
17	女	40代	小学校教員		○		○	○					○
18	女	20代	小学校教員		○		○	○	○				
19	男	20代	小学校教員		○				○				○
20	女	20代	小学校教員		○		○		○				
21	男	40代	小学校副校長	○									○
22	女	30代	小学校養護教員										○
特別支援学校(1人)					1		1						1
23	男	40代	特別支援学校教員		○		○						○

精神疾患の学校教員23件における負荷業務の分布では、「担任等」が15件、「係・担当等」と「事故・災害等」がそれぞれ14件、「部活動顧問」が12件などであった。学校種別でみると、中学校教員で「係・担当等」と「部活動顧問」がそれぞれ8件、「担任等」が7件、小学校教員で「事故・災害等」が7件、「担任等」が6件などとなっている。